

# いしかわ事業者版環境ISO登録（新規・更新）申請書

平成 年 月 日

公益社団法人

いしかわ環境パートナーシップ県民会議 会長 様

私たちは、いしかわの健全で恵み豊かな環境を保全し、将来世代への継承を図るため、環境にやさしい事業所（活動団体）づくりを目指し、別添の環境行動計画に基づき、全員が協力して環境保全活動を実践していきますので、「いしかわ事業者版環境ISO」の登録を申請します。

## 事業所又は活動団体

名 称

---

代表者

印

---

所在地

〒

---

## 環境保全活動の責任者（担当者）等

所 属

---

氏 名

---

連絡先 電 話：

F A X：

E-mail：

---

## 事業所又は活動団体の概要等

概 要：裏面のとおり

---

添付資料：別紙のとおり

---

事業所の概要—①

創 立 年	年															
資 本 金	万 円															
年 商	万 円															
従 業 員 数	人															
業 種																
該当する業種の番号を記入してください。	<table border="0"> <tr> <td>1. 農林漁業</td> <td>2. 鉱 業</td> <td>3. 建設業</td> </tr> <tr> <td>4. 製造業</td> <td>5. 電気・ガス・熱供給・水道</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6. 運輸・通信業</td> <td>7. 卸売・小売業</td> <td>8. 飲食、宿泊業</td> </tr> <tr> <td>9. 金融・保険業</td> <td>10. 不動産業</td> <td>11. 医療、福祉</td> </tr> <tr> <td>12. 教育、学習支援業</td> <td>13. サービス業</td> <td>14. 公 務</td> </tr> </table>	1. 農林漁業	2. 鉱 業	3. 建設業	4. 製造業	5. 電気・ガス・熱供給・水道		6. 運輸・通信業	7. 卸売・小売業	8. 飲食、宿泊業	9. 金融・保険業	10. 不動産業	11. 医療、福祉	12. 教育、学習支援業	13. サービス業	14. 公 務
1. 農林漁業	2. 鉱 業	3. 建設業														
4. 製造業	5. 電気・ガス・熱供給・水道															
6. 運輸・通信業	7. 卸売・小売業	8. 飲食、宿泊業														
9. 金融・保険業	10. 不動産業	11. 医療、福祉														
12. 教育、学習支援業	13. サービス業	14. 公 務														

活動団体の概要—②

設 立 年	年																				
会 員 数	人																				
活動分野																					
該当する活動分野の番号を記入してください。	<table border="0"> <tr> <td>1. 保健、医療又は福祉の増進</td> <td>2. 社会教育の推進</td> </tr> <tr> <td>3. まちづくりの推進</td> <td>4. 学術、文化、芸術又はスポーツの振興</td> </tr> <tr> <td>5. 環境保全</td> <td>6. 災害救援</td> </tr> <tr> <td>7. 地域安全</td> <td></td> </tr> <tr> <td>8. 人権の擁護又は平和の推進</td> <td>9. 国際協力</td> </tr> <tr> <td>10. 男女共同参画社会の形成の促進</td> <td>11. 子どもの健全育成</td> </tr> <tr> <td>12. 情報化社会の発展</td> <td>13. 科学技術の振興</td> </tr> <tr> <td>14. 経済活動の活性化</td> <td></td> </tr> <tr> <td>15. 職業能力の開発又は雇用機会の拡充支援</td> <td>16. 消費者の保護</td> </tr> <tr> <td>17. 上に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助</td> <td></td> </tr> </table>	1. 保健、医療又は福祉の増進	2. 社会教育の推進	3. まちづくりの推進	4. 学術、文化、芸術又はスポーツの振興	5. 環境保全	6. 災害救援	7. 地域安全		8. 人権の擁護又は平和の推進	9. 国際協力	10. 男女共同参画社会の形成の促進	11. 子どもの健全育成	12. 情報化社会の発展	13. 科学技術の振興	14. 経済活動の活性化		15. 職業能力の開発又は雇用機会の拡充支援	16. 消費者の保護	17. 上に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助	
1. 保健、医療又は福祉の増進	2. 社会教育の推進																				
3. まちづくりの推進	4. 学術、文化、芸術又はスポーツの振興																				
5. 環境保全	6. 災害救援																				
7. 地域安全																					
8. 人権の擁護又は平和の推進	9. 国際協力																				
10. 男女共同参画社会の形成の促進	11. 子どもの健全育成																				
12. 情報化社会の発展	13. 科学技術の振興																				
14. 経済活動の活性化																					
15. 職業能力の開発又は雇用機会の拡充支援	16. 消費者の保護																				
17. 上に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助																					

(別紙)

添付資料の一覧表

資 料 名	添 付
環境行動計画	
記入表1 事業活動の規模	
記入表2 二酸化炭素の排出量	
記入表3 二酸化炭素の排出割合	
記入表4 一般廃棄物の排出量とリサイクル率	
記入表5 産業廃棄物の排出量とリサイクル率	
記入表6 資源の利用量	
チェック表1 二酸化炭素排出量削減に関する取組	
チェック表2 廃棄物排出量の抑制・リサイクルに関する取組	
チェック表3 適切な資源利用に関する取組	
チェック表4 グリーン購入に関する取組	
チェック表5 地域の環境保全・環境教育に関する取組	
チェック表6 環境保全のための仕組みづくり	
記録表1 取組状況の確認・評価記録	
記録表2 代表者による評価・見直しの記録	
活動団体の規約	
活動団体の役員名簿	
その他の資料 ( )	

(添付した資料の添付欄に○をつけてください。)

登録番号等(新規の申請時には、記入する必要はありません。)

登録番号：第	号	初回登録年月日：平成	年	月	日
--------	---	------------	---	---	---

(参考) 登録申請書に添付する資料

申請にあたっては以下の資料が必要です

資 料 名	
環境行動計画	◎
記入表1 事業活動の規模	◎
記入表2 二酸化炭素の排出量	◎
記入表3 二酸化炭素の排出割合	◎
記入表4 一般廃棄物の排出量とリサイクル率	◎ (注)
記入表5 産業廃棄物の排出量とリサイクル率	◎ (注)
記入表6 資源の利用量	◎
チェック表1 二酸化炭素排出量削減に関する取組	◎
チェック表2 廃棄物排出量の抑制・リサイクルに関する取組	◎
チェック表3 適切な資源利用に関する取組	◎
チェック表4 グリーン購入に関する取組	○
チェック表5 地域の環境保全・環境教育に関する取組	○
チェック表6 環境保全のための仕組みづくり	○
記録表1 取組状況の確認・評価記録	(◎)
記録表2 代表者による評価・見直しの記録	(◎)
その他の資料 ( )	○

◎ : 登録(新規)申請書及び登録(更新)申請書に必ず添付する

(注) 廃棄物の排出がない場合、「記入表4」「記入表5」の添付は不要です。なお、新規登録の際に廃棄物の排出量を把握できていない場合は、更新登録から添付してください。

○ : 作成した場合には、登録(新規)申請書又は登録(更新)申請書に添付する

(◎) : 登録(更新)申請書に必ず添付する

取 組 方 針

〇〇〇〇株式会社は、・・・・・・・・

取組方針の宣言について

取組方針は、次の事項を考慮して策定・宣言します。

- ① 事業所や活動団体などの事業活動にふさわしい内容であること
- ② 重点的に取り組む対象項目を具体的に説明していること
- ③ 代表者の署名と制定の時期が明示されていること
- ④ 組織の全員に周知し、外部に公表されていること

平成〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇〇〇株式会社

代表取締役社長    〇〇   〇〇

■ 事業所の概要

(1) 事業者名及び代表者

(2) 所在地

(3) 事業の概要

業 種：

事業内容：

売 上 高： 万円（ 年度）

社 員 数： 人

事務所の床面積： 平方メートル

(4) 環境保全関係の担当者、連絡先

担 当 者 ( 部 課)

連 絡 先 電 話：

F A X：

E-mail：

■ 環境負荷の概要

当社における環境への負荷量（二酸化炭素排出量、廃棄物排出量及びコピー用紙の使用量）と売上高（百万円）当たりの負荷量は、次の表のとおりです。

環 境 負 荷	負 荷 量		
	年	年	年
二酸化炭素の総排出量 (kg-CO <sub>2</sub> )			
売上高当たり (kg-CO <sub>2</sub> /百万円)			
廃棄物の排出量 (トン)			
売上高当たり (トン/百万円)			
コピー用紙の使用量 (k g)			
売上高当たり (k g/百万円)			

■ 環境負荷低減の取組

当社では、事業活動に伴う環境負荷を削減するための取組目標を掲げ、目標を達成するための具体的な取組を設定して取り組むこととしています。設定した取組目標と具体的な取組項目は、次の通りです。

目標一1	(例) 二酸化炭素の排出量(売上高当たり)を、〇〇年を基準として〇〇年までに〇〇(kg-CO <sub>2</sub> /百万円)に削減する
具体的な取組	<p>(事務所での取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①</li> <li>②</li> <li>③</li> <li>④</li> <li>⑤</li> <li>⑥</li> <li>⑦</li> <li>⑧</li> <li>⑨</li> <li>⑩</li> </ul>

目標一2	(例) 廃棄物の排出量(売上高当たり)を、〇〇年を基準として〇〇年までに〇〇(トン/百万円)に削減する
具体的な取組	<p>(事務所での取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①</li> <li>②</li> <li>③</li> <li>④</li> </ul>

目標一3	(例) コピー用紙の使用量(売上高当たり)を、〇〇年(〇〇kg/百万円)を基準として〇〇年までに〇〇kg/百万円に削減する
具体的な取組	① ② ③ ④

目標一4	(例) 環境に配慮したOA機器・事務用品の使用・普及と地域社会への貢献活動を推進する
具体的な取組	① ② ③ ④

■ 環境行動計画の実施体制

(例) この環境行動計画にそって環境保全活動を推進するために、総務課長(環境管理責任者)を委員長とする環境推進委員会を設け、全従業員が「具体的な取組」を実行します。



記入表1—① 事業活動の規模（事業所）

活動規模	単位	年度 ( 年 月～ 年 月)	年度 ( 年 月～ 年 月)	年度 ( 年 月～ 年 月)
売上高	百万円			
主要製品生産量	トン			
従業員数	人			
事務所の床面積	m <sup>2</sup>			

記入表1—② 事業活動の規模（活動団体）

活動規模	単位	年度 ( 年 月～ 年 月)	年度 ( 年 月～ 年 月)	年度 ( 年 月～ 年 月)
事業活動への参加者数	人			
催し物等の開催数	回			
会員数	人			
事務所の床面積	m <sup>2</sup>			

記入表2 二酸化炭素の排出量

( 年 月 ~ 年 月 )

エネルギー		使用量	二酸化炭素 排出係数	二酸化炭素排出量
購入電力		( ) kwh	0.58(※)	( ) kg-CO <sub>2</sub> ①
燃 料	灯 油	( ) リットル	2.5	( ) kg-CO <sub>2</sub>
	A重油	( ) リットル	2.7	( ) kg-CO <sub>2</sub>
	都市ガス	( ) m <sup>3</sup>	2.2	( ) kg-CO <sub>2</sub>
	LPガス	( ) m <sup>3</sup>	6.5	( ) kg-CO <sub>2</sub>
	燃料の使用に伴う二酸化炭素排出量			( ) kg-CO <sub>2</sub> ②
自動車燃料	ガソリン	( ) リットル	2.3	( ) kg-CO <sub>2</sub>
	軽 油	( ) リットル	2.6	( ) kg-CO <sub>2</sub>
	自動車燃料の使用に伴う二酸化炭素排出量			( ) kg-CO <sub>2</sub> ③
二酸化炭素排出量の合計				( ) kg-CO <sub>2</sub> ④
活動規模単位当たりの 二酸化炭素排出量		売上高当たり		( ) kg-CO <sub>2</sub> /百万円
		従業員・会員一人当たり		( ) kg-CO <sub>2</sub> /人
		事業活動への参加者数当たり		( ) kg-CO <sub>2</sub> /人

※電力会社からの購入電力の排出係数は年度ごとに変更となりますが、ここでは事業所の活動量（使用量）を評価するため、代表的な値（0.58kg-CO<sub>2</sub>/kWh）を用いることとしています。

記入表3 二酸化炭素の排出割合

( 年 月 ~ 年 月 )

エネルギー の種別	エネルギー種別の 二酸化炭素排出量	エネルギー種別の 二酸化炭素の排出割合
購入電力	① ( ) kg-CO <sub>2</sub>	(=①/④×100) ( ) %
燃 料	② ( ) kg-CO <sub>2</sub>	(=②/④×100) ( ) %
自動車燃料	③ ( ) kg-CO <sub>2</sub>	(=③/④×100) ( ) %
合 計	④ ( ) kg-CO <sub>2</sub>	—

記入表4 一般廃棄物の排出量とリサイクル率

( 年 月 ~ 年 月 )

種 別		①リサイクル 廃棄物 (再生資源) として排出 (トン)	②焼却又は 埋め立て 廃棄物 として排出 (トン)	③廃棄物の 排出量 (=①+②) (トン)	④リサイクル率 (=①/③ ×100) (%)
コピー用紙などの紙類					
アルミ缶・スチール缶					
ペットボトル					
ガラス瓶					
可燃ごみ					
埋め立てごみ					
一般廃棄物排出量の合計					
活動規模 単位当たりの 廃棄物 排出量	売上高当たり	(トン/百万円)	(トン/百万円)	(トン/百万円)	—
	従業員・会員一人 当たり	(トン/人)	(トン/人)	(トン/人)	—
	事業活動への参 加者数当たり	(トン/人)	(トン/人)	(トン/人)	—

記入表5 産業廃棄物の排出量とリサイクル率

( 年 月 ~ 年 月 )

種 別		①リサイクル 廃棄物 (再生資源) として排出 (トン)	②焼却又は 埋め立て 廃棄物 として排出 (トン)	③廃棄物の 排出量 (=①+②) (トン)	④リサイクル率 (=①/③ ×100) (%)
汚 泥					
がれき類					
木くず					
金属くず					
廃プラスチック					
廃 油					
廃酸・廃アルカリ					
産業廃棄物排出量の合計					
特別 管理 産業 廃棄物	廃 油				
	廃酸・廃アルカリ				
	特定有害産業廃棄物				
	特管産廃排出量の合計				
産業廃棄物排出量の総合計					
活動規模 単位当たりの 廃棄物 排出量	売上高当たり	(トン/百万円)	(トン/百万円)	(トン/百万円)	—
	従業員一人当たり	(トン/人)	(トン/人)	(トン/人)	—

記入表6 資源の利用量

( 年 月 ~ 年 月 )

資源の種類別		利用量	
水	水道水	( ) m <sup>3</sup>	
	地下水	( ) m <sup>3</sup>	
		( ) m <sup>3</sup>	
	水使用量の合計		( ) m <sup>3</sup>
	活動規模単位当たりの 水使用量	売上高当たり	( ) m <sup>3</sup> /百万円
		従業員・会員一人当たり	( ) m <sup>3</sup> /人
事業活動への参加者数当たり		( ) m <sup>3</sup> /人	
紙	コピー用紙 古紙配合率(古紙: %) <コピー用紙1枚の重を( )gとして重量に換算すると>	( ) 枚 ( ) kg	
	包装紙 古紙配合率(古紙: %) <包装紙1枚の重量を( )gとして重量に換算すると>	( ) ( ) ( ) kg	
	その他の紙 古紙配合率(古紙: %) <その他の紙を重量に換算すると>	( ) ( ) ( ) kg	
	その他の紙 古紙配合率(古紙: %) <その他の紙を重量に換算すると>	( ) ( ) ( ) kg	
	紙使用量の合計		( ) kg
	活動規模単位当たりの 紙使用量	売上高当たり	( ) kg/百万円
		従業員・会員一人当たり	( ) kg/人
		事業活動への参加者数当たり	( ) kg/人

チェック表1 二酸化炭素排出量削減に関する取組

No	取 組 内 容	評価
照明について（通年の取組）		
1	執務エリア（会議室や廊下）の消灯を徹底する（影響のない範囲で照明を1/2程度間引きする、晴れた日には窓側の照明を消灯する 等）	
2	使用していないエリア（会議室や廊下）の消灯を徹底する（人がいない執務室やトイレの消灯に心掛ける、日中は廊下を消灯し昼休み等は完全消灯に心掛ける 等）	
3	トイレや給湯室、廊下等に、人感センサーを導入する	
4	照明のカバーは月1回以上清掃する	
5	従来型蛍光灯を高効率蛍光灯やLED照明に交換する	
6	部分消灯を行うため、事務所の照明点滅回路を変更する	
空調について（通年の取組）		
7	使用していないエリア（会議室など）の空調を停止する	
8	無理のない範囲で空調の使用時間を短くする（30分前のスイッチオフ等）	
9	テナントは空調スイッチを切り、オーナーはビル全体が適正な温度になるように調整を行う等、適切な温度管理を行う	
10	外気導入による負荷を減らすため、室内のCO <sub>2</sub> 濃度の基準範囲内で、換気ファンの一定時間の停止または間欠運転によって、外気取り入れ量を調節する	
11	（セントラル空調の場合）冷凍機の冷水出口温度を高めに設定し、ターボ冷凍機、ヒートポンプ等の動力を削減する	
12	熱源機（ガス熱源は除く）の温水出口の温度を低めに設定し、熱源機ヒートポンプ等の動力を削減する	
13	空調機器の一斉の起動を避ける（運転時間を前倒しする、運転時間をフロアごとに時間調整する 等）	
14	暖房と冷房の同時使用による室内混合損失を避ける	
15	エアコンを使用するときはサーキュレーター等を併用し空気を循環させる	
16	エアコンのフィルターを月1回以上清掃する	

No	取 組 内 容	評価
17	エアコンの室外機をこまめに清掃し、また、室外機の周囲に物を置かない	
18	古いエアコンのメンテナンス（コンプレッサーの点検）を年2回程度行う	
19	省エネ型のエアコンを導入する	
OA 機器について（通年の取組）		
20	OA 機器の節電機能を活用する	
21	長時間席を離れるときは、OA 機器の電源を切るか、スタンバイモードにする（その他、使用中は節電機能を活用する、休日前にはプラグをコンセントから抜く 等）	
22	省エネ型の OA 機器を導入する	
コンセント・動力について（通年の取組）		
23	電気式給湯器、給茶器、エアータオルを停止する	
24	温水洗浄便座は保温・温水の温度設定を下げ、不使用時はふたを閉める	
25	自動販売機の管理者の協力の下、適切な温度設定等を行う（その他、自動販売機の台数を削減する、省エネ型の自動販売機に更新する 等）	
その他事務管理（通年の取組）		
26	デマンド監視装置を導入し、設定を契約電力の10～15%とし、警報発生時にあらかじめ決めておいた節電対策を実施する	
27	コージェネレーション設備を所有している場合は、発電優先で運転する	
28	エレベータの節約利用を徹底する（エレベータの稼働を半減または停止する 等）	
29	ノー残業デーを設けるなど残業を減らし早めの照明・空調のスイッチオフ等に心掛ける	
夏季の取組		
30	夏の冷房時の室温は28℃を目安とする	
31	クールビズ（ノーネクタイ等の軽装）に取り組む	



No	取 組 内 容	評価
32	グリーンカーテンやすだれ、遮熱フィルム、ブラインド等により日差しを和らげ、冷房効率を高める	
33	電気室、サーバー室の空調設定温度が低すぎないかを確認し、見直す	
34	朝の涼しい時間帯から空調機器を起動し、複数台数の場合は分散起動する	
冬季の取組		
35	冬の暖房時の室温は20℃を目安とする	
36	ウォームビズ（重ね着や膝掛けの使用等）に取り組む	
37	窓に断熱シートや厚手のカーテンをかけて、暖房効率を高める	
38	電気室、サーバー室などで冷房を使用している場合には、可能な限り外気を取り入れる（その他、空調温度設定が低すぎないかを確認し、見直す 等）	
39	ハロゲンヒーターなど、個人使用の暖房機器の使用を禁止する	
再生可能エネルギーの導入について		
40	太陽光発電や風力発電を導入する	
省エネ・節電制度の活用について		
41	省エネ診断や企業ドック等を受診する	
42	ESCO事業を実施する	
省エネ・節電の啓発		
43	ビル全体の節電目標と具体的アクションについて、関係全部門・テナントへ理解と協力を求める	
44	節電担当者を決め、責任者（ビルオーナーや部門長）と関係全部門やテナントが出席したフォローアップ会議を実施したり、節電パトロールや節電強化ウィークを実施する	
45	従業員の休業・休暇の分散化や長期化を促す	
46	従業員やテナントに対して、節電の重要性を啓発するとともに、家庭での節電の必要性・方法について情報提供を行う	

No	取 組 内 容	評価
生産活動・事業活動		
47	インバーターによって工場設備のモーター回転数を制御する	
48	電力不要時に、負荷遮断・変圧器の遮断を行う	
49	ボイラーの低空気比運転を徹底する	
50	事業活動の実施や催し物の開催の際は、適正な照明・電飾に努め、過度な冷暖房を控える	
51	利用・使用段階で省エネ・節電に資する製品やサービスを製造（提供）する	
輸送・移動等		
52	輸送や顧客訪問、打合せなどのルート、時間、回数を計画的に行う	
53	車で移動する場合には、相乗りを徹底する	
54	エコドライブの推進体制を作り、組織的に取り組む	
55	車両の点検・整備と燃費の確認を定期的に行う	
56	ノーカーデーを設けるなど、公共交通機関、自転車の利用に努める	
57	ハイブリッド自動車や電気自動車など環境にやさしい自動車の導入を進める	
58	事業活動への参加者に、相乗り・公共交通機関の利用を呼びかける	

チェック表2 廃棄物排出量の抑制・リサイクルに関する取組

No	取 組 内 容	評価
事務管理		
1	詰め替え可能な製品を優先的に購入・使用する	
2	再使用・リサイクルしやすい製品を優先的に購入・使用する	
3	排出する一般廃棄物の分別を徹底する	
4	排出する一般廃棄物の量を調べる	
5	シュレッダーの使用を機密文書に限る	
6	オフィス・ペーパー・リサイクルのサークルに参加する	
生産活動・事業活動		
7	生産工程での廃棄物の発生抑制に取り組む	
8	産業廃棄物を分別・回収・リサイクルするための設備を設置する	
9	マニフェストをもとに産業廃棄物の適正な処理を確認する	
10	産業廃棄物の最終処分先を定期的に、直接、チェックする	
11	ITなどの活用により、紙ごみが出にくい催し物を工夫する	
12	催し物の会場設営に当たっては、再使用可能な素材の利用を心がける	
13	催し物の会場で発生するごみの分別を監視・指導する	
14	催し物の開催に当たっては、使い捨て製品を使わないように工夫する	
15	催し物の参加者に、個人ごみの持ち帰りを呼びかける	
16	事業活動や催し物で発生するごみの量を調べる	
17	事業活動や催し物で発生するごみは、市町のルールに従って処理する	
18	リサイクルに資する製品を製造する	
19	利用・使用段階で廃棄物排出量の抑制やリサイクルに資する製品やサービスを製造（提供）する	

チェック表3 適切な資源利用に関する取組

No	取 組 内 容	評価
節水・水の効率利用		
1	雨水利用施設の設置等により、雨水を利用する	
2	洗車をする時は、水を流しっぱなしにしないようにする	
3	生産工程での水利用について効率的な利用に取り組む	
4	水道配管からの漏水を定期的に点検する	
紙使用量の削減		
5	会議用資料などの簡素化を徹底する	
6	両面コピーと裏紙利用を徹底する	
7	電子情報機器の利用により、ペーパーレス化を進める	
8	製品の包装は可能な限り簡素化する	
9	事業活動や催し物の案内チラシや資料は、適正な部数を作成・配布する	

チェック表4 グリーン購入に関する取組

No	取 組 内 容	評価
1	コピー用紙、印刷物は再生紙を使用する	
2	文具類などはエコマーク製品、グリーンマーク製品を優先的に購入する	
3	コピー機、パソコンなどは、省エネルギーのものを選ぶ	
4	環境に配慮した製品を優先的に選ぶための基準、リストを作成する	
5	「石川県エコ・リサイクル認定製品」や「いしかわエコデザイン賞受賞製品・サービス」を優先的に使用する	
6	取引先の選定に際しては、環境保全の取組を行っているか否かを配慮する	
7	グリーン購入いしかわネットワークに参加する	
8	作業服、スタッフジャンパーなどは、リサイクル製品を注文する	

チェック表5 地域の環境保全・環境教育に関する取組

No	取 組 内 容	評価
1	地域清掃や道路里親などのボランティア活動に参加・協力する	
2	敷地内、壁面、屋上等の緑化を行う	
3	学校や公民館、団体などからの環境保全に関する要請に対して協力する	
4	環境保全活動を行っているサークル等と交流・支援する	
5	事業活動や催し物の開催に当たっては、騒音や交通量などに注意する	
6	環境に関する催し物に参加し、事業所や活動団体などの取組を紹介する	
7	事業所や活動団体などのパンフレットに、環境への取組を紹介する	
8	顧客や発注者に、環境保全に関する提案を行う	
9	消費者や市民等に、環境に関する情報提供や啓発活動を行う	
10	従業員や会員に、「いしかわ家庭版環境ISO」の取組を呼びかける	
11	いしかわ環境パートナーシップ県民会議の企画に参加する	

チェック表6 環境保全のための仕組みづくり

No	取 組 内 容	評価
1	事業所の経営方針や活動団体の活動方針に「環境配慮」を盛り込んでいる	
2	環境保全活動のための仕組み（PDCAサイクル）が作られている	
3	環境保全活動のための組織と役割分担を決めている	
4	環境関連の法規制を整理している	
5	環境負荷の大きな生産工程に関して、必要な作業手順を決めている	
6	環境取組に関して、外部からの苦情や問い合わせを受け付け、対応する仕組みを決めている	
7	環境保全型製品などの開発・販売に取り組んでいる	
8	従業員（会員）を環境関連の研修会などに参加させている（参加を推奨している）	
9	従業員（会員）に環境保全に必要な資格を取得させている（取得を推奨している）	

記録表1 取組状況の確認・評価記録（例）

取組目標			
具体的な取組		①	
		②	
		③	
責任者（担当者）			
取組状況の確認・評価			
取組期間		年月～年月	年月～年月
取組目標	目標の進捗状況（単位： ）		
	目標値（単位： ）		
	前年度の実績（単位： ）		
	評価・感想・反省点 （目標値に達しなかった場合には、考えられる原因と今後の対応内容を記入する。）		
具体的な取組	①		
	②		
	③		
	評価・感想・反省点 （十分に実行できなかった場合には、考えられる原因と今後の対応内容を記入する。）		
確認 評価	責任者（担当者）		
	実施年月日	年月日	年月日

記録表2 代表者による評価・見直しの記録（例）

実施年月日	年 月 日	出席者	
取組結果の評価			
評価項目	評価結果		
取組方針にそった環境保全活動の取組	1. 取り組むことができた 3. 取り組めなかった	2. ある程度取り組めた	
コストの削減	1. 削減した 3. 変わらなかった	2. ある程度削減した 4. 増加した	
取引先・地域での信頼性	1. 高くなった 3. 変わらなかった	2. ある程度高くなった	
従業員・会員の環境意識	1. 高くなった 3. 変わらなかった	2. ある程度高くなった	
組織の経営・運営への影響	1. プラスになった 3. どちらともいえない	2. ある程度プラスになった 4. 負担が増えた	
取組内容の見直し			
見直し項目	見直し結果		
取組方針	1. 変更する必要はない	2. 変更する必要がある	
取組目標	1. 変更する必要はない	2. 変更する必要がある	
具体的な取組	1. 変更する必要はない	2. 変更する必要がある	
実施体制・教育研修	1. 変更する必要はない	2. 変更する必要がある	
( )	1. 変更する必要はない	2. 変更する必要がある	
変更する項目とその方向性			
代表者による全体の評価・感想・反省点			